

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2024年11月22日)

1. 第2次石破内閣の発足

今月11日、第2次石破内閣が発足した。30年ぶりに少数与党での国会運営となるが、野党との政策議論を尽くし、我が国に必要な政策を着実に前に進めることを期待している。特に、エネルギー政策については「S+3E」の同時達成を基本とし、安定供給とカーボンニュートラルが両立するよう、これまでの政策の方向性がしっかりと継続されることを期待する。

2. 「新たな総合経済対策」の閣議決定

本日、政府において「新たな総合経済対策」が閣議決定される。ガソリン減税については本則税率上乗せ分の廃止を含め、自動車関係諸税全体の見直しに向けて検討し、結論を得ることが盛り込まれる予定である。石油業界としては、トリガー条項の凍結解除には反対であるが、ガソリン税の本則税率上乗せ分の廃止は、税制改正において長年にわたり要望している。今後、財源を含めた検討が行われると思うが、税調での議論に注目していく。

3. ドナルド・トランプ前大統領の再選

今月6日、米国大統領選挙において、共和党のドナルド・トランプ前大統領が勝利した。米国は我が国にとって重要な同盟国であり、次のトランプ政権においても引き続き緊密な関係を構築し、日米両国が一層発展することを期待する。エネルギーについては、大きな流れとしてのカーボンニュートラルの方向性が変わることはないと思うが、政権発足後の米国内の石油ガス開発動向や、中東等の地政学的リスクに与える影響等について注視していく。

4. 原油市況

OPEC プラスの10月の原油生産量は4034万BD(前月比21.5万BD減)であった。イラク、ロシアは前月同様生産目標を超過している。OPEC プラスは今月3日の閣僚監視委員会にて、24年12月からとしていた減産の段階的緩和の開始時期を1か月延期した。

中東情勢では、イスラエルのイランに対する報復攻撃が、石油・核施設を避けた限定的なものであったため、過度な不安材料は払拭され、原油価格は下落した。また、米国がレバノン・イスラエル間の停戦交渉を開始した。レバノン政府・ヒズボラは米国の停戦案に条件付きで合意しイスラエル国境からの撤退を承諾した一方、イスラエルは国境に軍事配備を要求し対立していることから、依然、紛争の具体的な収束は見えておらず、全域への紛争拡大リスクが残っている。

米国大統領選挙が原油市況に与える影響については、短期的には共和党と民主党によるエネルギー政策に大きな違いは無いとみている。ただし、中長期的には、EV補助金の廃止が計画されることにより、ガソリン車への再シフトの動きが生じ、ガソリン需要の下支え要因になる可能性がある。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、前回の10月会見での見通しと同様、65~80ドルのレンジで推移すると想定している。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、半年に1回開催される12月1日のOPEC プラス閣僚級会合がある。

以上